



平成 23 年 11 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 12 日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関門海

コード番号 3372 URL <http://www.kanmonkai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO兼社長COO (氏名) 谷間 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・経営支援部長 (氏名) 原 真理 TEL 06-6578-0029

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 13 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 11 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 11 月期第 3 四半期	5,894	△16.2	115	25.6	35	△11.8	△500	—
22 年 11 月期第 3 四半期	7,034	△17.1	91	△47.9	40	△66.7	△151	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	△8,378.21	—
22 年 11 月期第 3 四半期	△2,542.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	5,168	△517	△10.6	△9,163.37
22 年 11 月期	6,539	42	0.2	230.10

(参考) 自己資本 23 年 11 月期第 3 四半期 △547 百万円 22 年 11 月期 13 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 11 月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00
23 年 11 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 11 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 23 年 11 月期の連結業績予想 (平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,900	△23.7	△50	—	△100	—	△580	—	△9,713.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期3Q	62,740株	22年11月期	62,720株
② 期末自己株式数	23年11月期3Q	3,020株	22年11月期	3,020株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年11月期3Q	59,709株	22年11月期3Q	59,700株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災による甚大な被害と原発事故に伴う電力不足による経済活動の停滞懸念により、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、原発被害による放射能汚染への不安から、従来以上に食に対する安全意識が高まったことや震災後の自粛ムードが継続したことなどにより、個人消費者の生活防衛意識は依然として強く、企業を取り巻く経営環境は一段と厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発力・調達力の強化により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力とした店舗運営事業及び総菜宅配事業に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）におきましては、店舗運営事業の主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」については、震災以降の一般消費の急激な落ち込みの影響が大きく、景気後退による売上低減を予想した計画どおりに推移いたしました。

また、玄品ふぐ以外のその他の外食店舗につきましては、店舗運営コストの削減、時代背景に合わせたメニューの見直し、サービス力の強化などにより店舗収益向上に向けて取り組んでおります。株式会社だいもんが運営する回転寿司「すし兵衛」につきましては、食材調達力を活かしたメニューの訴求、原価削減、人件費削減等の施策を進めております。

株式会社トドクックが運営する総菜宅配事業につきましては、売上高の減少が継続しており、新規顧客の開拓や、コスト構造についての抜本的な改革を推進しておりますが、当第3四半期連結累計期間におきましては収益性を回復するには至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,894百万円（前年同期比16.2%減）と減収となり、営業利益につきましては115百万円（前年同期比25.6%増）、経常利益は35百万円（前年同期比11.8%減）となり、四半期純損失500百万円（前年同期は四半期純損失151百万円）となりました。

なお、当社グループは、主力業態であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の売上高の季節的変動が大きいことにより、四半期毎の業績に大幅な変動があります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「研究開発型外食事業」から「店舗運営事業」へ名称を変更いたしました。セグメントの名称変更は、外食以外の店舗運営を開始したことによる、事業実態により適した名称への変更であり、名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①店舗運営事業

店舗運営事業では、食材に関連する技術開発力と調達力により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」を主力業態とした店舗運営を行っております。

「玄品ふぐ」直営店舗につきましては、エンターテインメント化と市場拡大のための啓蒙活動として、夏限定のコース「焼きふぐ・蒸しふぐコース」、女性をメインターゲットとした「福華コース」の導入など、顧客満足度の向上を図りつつ、グループクーポンサイトの活用などの施策を実施するとともに、不採算店舗の閉鎖による収益性の改善を進めております。結果、当第3四半期連結会計期間末における直営店舗は51店舗（関東地区34店舗、関西地区13店舗、その他地区4店舗）、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,364百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

「玄品ふぐ」フランチャイズ店舗につきましては、契約期間満了による店舗閉鎖や、業績の低下が見られる店舗もあり、結果、当第3四半期連結会計期間末におけるフランチャイズ店舗数は40店舗（関東地区21店舗、関西地区19店舗）となり、フランチャイズ事業に関連する当第3四半期連結累計期間の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等により588百万円（前年同期比7.9%減）、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は1,444百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

玄品ふぐ以外のその他の業態につきましては、店舗運営コストの見直し、メニューの刷新、サービス力の強化を徹底することで収益性の向上を図っております。また、平成23年4月1日より「関門自動車道 壇之浦パーキングエリア（下り線）」内の商業施設の運営を開始し、関門海グループの強みを活かしたふぐ料理とふぐ関連商品の提供により売上高の増大を図りました。回転寿司「すし兵衛」につきましては、食材調達力を活かしたメニューの訴求、原価削減、人件費削減等の施策を進めておりますが、回転寿司業界の競争は厳しさを増しており、店舗業績は低下傾向で推移しております。結果、その他の外食店舗の店舗数等は23店舗、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,291百万円（前年同期比2.7%増）となっております。

以上の結果、店舗運営事業の直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当第3四半期連結会計期間末における店

舗数等は114店舗となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,244百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は486百万円（前年同期比9.0%増）と減収増益となりました。

②総菜宅配事業

総菜宅配事業につきましては、第1四半期連結会計期間において、デリバリー方法と物流体制の抜本的な見直しや業務管理コスト削減のためのシステム化を進めるなど、コスト構造改革を推進しつつ、新たにカスタマーサポートセンターを組成し、経営資源を顧客満足度向上と新規顧客開拓に投入する体制を構築いたしました。しかしながら、改革に伴う一時的な顧客数減少による売上高の減少により、総菜宅配事業の業績は、売上高1,567百万円（前年同期比32.7%減）、営業損失83百万円（前年同期は営業損失68百万円）となりました。

③その他の事業

食材販売等その他の事業につきましては、暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売等により、売上高は82百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益5百万円（前年同期比68.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して1,371百万円減少し5,168百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少383百万円、在庫消化によるたな卸資産の減少321百万円、売掛金の減少170百万円等の要因によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して811百万円減少し5,686百万円となりました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金495百万円等の増加要因はあったものの、長期借入金の減少752百万円、短期借入金の減少370百万円等の要因によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して560百万円減少し517百万円の債務超過となりました。これは主に四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少559百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の減少、長期借入による収入、減価償却費、売上債権の減少等の増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出、短期借入金の減少、差入保証金の差入による支出等の減少要因により、前連結会計年度末に比べて383百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には369百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は377百万円（前年同期は784百万円の獲得）となりました。これは、未払金の減少額87百万円、利息の支払額64百万円等の減少要因はあったものの、たな卸資産の減少額321百万円、減価償却費171百万円、売上債権の減少額157百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、64百万円（前年同期は18百万円の使用）となりました。これは、差入保証金の回収による収入83百万円等の増加要因はあったものの、差入保証金の差入による支出94百万円、有形固定資産の取得による支出54百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は696百万円（前年同期は1,084百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入200百万円等の増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出457百万円、短期借入金の純減少額370百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期の業績予想につきましては、平成23年7月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法を適用しております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、税引前当期純損失となった場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,763千円減少し、税金等調整前四半期純損失は23,087千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,090千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー620百万円、当第3四半期連結累計期間においては営業活動によるキャッシュ・フロー377百万円を計上しているものの、当第3四半期連結会計期間末の短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローを上回る状況となっております。また、当第3四半期連結会計期間において、318百万円の四半期純損失を計上した結果、517百万円の債務超過となっております。

これらの状況により、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループといたしましては、キャッシュ・フローを重視した経営改善を目指すとともに、取引金融機関との契約条件について協議を行い、長期的な資金調達の安定化に取り組んでまいります。また、事業計画の大幅な見直しを行い、収益体質企業へと移行するとともに増資を含めた資本政策を検討し、できる限り早期に債務超過の解消を行う所存です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,434	752,525
売掛金	325,920	495,960
商品及び製品	1,486,126	1,635,337
仕掛品	25,384	178,800
原材料及び貯蔵品	41,195	59,830
その他	252,513	236,002
貸倒引当金	△54,729	△32,691
流動資産合計	2,445,846	3,325,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,305,173	1,467,354
その他(純額)	499,610	580,385
有形固定資産合計	1,804,784	2,047,740
無形固定資産		
のれん	—	54,264
その他	21,417	22,643
無形固定資産合計	21,417	76,908
投資その他の資産		
差入保証金	862,047	913,391
その他	80,184	200,093
貸倒引当金	△45,761	△24,184
投資その他の資産合計	896,471	1,089,300
固定資産合計	2,722,673	3,213,948
資産合計	5,168,519	6,539,713

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,688	284,650
短期借入金	1,280,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	2,151,764	1,656,676
未払金	336,618	423,732
未払法人税等	1,896	28,092
ポイント引当金	5,271	6,440
賞与引当金	12,350	—
その他	117,491	109,902
流動負債合計	4,155,082	4,159,494
固定負債		
長期借入金	1,400,038	2,152,342
その他	131,372	185,782
固定負債合計	1,531,410	2,338,124
負債合計	5,686,492	6,497,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,185	324,060
資本剰余金	433,181	433,056
利益剰余金	△1,015,174	△455,219
自己株式	△287,980	△287,980
株主資本合計	△545,787	13,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,449	△180
評価・換算差額等合計	△1,449	△180
新株予約権	29,263	28,357
純資産合計	△517,973	42,094
負債純資産合計	5,168,519	6,539,713

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	7,034,738	5,894,494
売上原価	2,803,765	2,321,212
売上総利益	4,230,973	3,573,281
販売費及び一般管理費	4,139,135	3,457,941
営業利益	91,837	115,340
営業外収益		
受取利息	1,571	268
受取地代家賃	11,430	11,430
保証金返還益	6,315	—
その他	6,229	4,022
営業外収益合計	25,546	15,720
営業外費用		
支払利息	64,811	63,437
その他	12,295	32,098
営業外費用合計	77,106	95,535
経常利益	40,277	35,525
特別利益		
固定資産売却益	12,326	700
損害賠償金	—	6,772
特別利益合計	12,326	7,472
特別損失		
固定資産売却損	46,975	2,689
店舗閉鎖損失	—	161,203
貸倒引当金繰入額	—	30,802
たな卸資産廃棄損	21,030	—
事業整理損	—	63,032
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,323
のれん償却額	—	51,250
減損損失	—	45,415
その他	14,676	10,803
特別損失合計	82,682	385,520
税金等調整前四半期純損失(△)	△30,078	△342,522
法人税等	121,692	157,732
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△500,254
四半期純損失(△)	△151,771	△500,254

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	1,601,893	1,420,673
売上原価	731,074	612,656
売上総利益	870,819	808,016
販売費及び一般管理費	1,245,657	1,040,100
営業損失(△)	△374,838	△232,083
営業外収益		
受取利息	424	57
受取地代家賃	3,810	3,810
その他	2,558	1,739
営業外収益合計	6,792	5,607
営業外費用		
支払利息	20,984	21,719
その他	4,901	10,137
営業外費用合計	25,885	31,856
経常損失(△)	△393,931	△258,333
特別利益		
固定資産売却益	190	285
特別利益合計	190	285
特別損失		
店舗閉鎖損失	9,644	—
事業整理損	—	10,631
減損損失	—	42,940
その他	217	4,000
特別損失合計	9,861	57,572
税金等調整前四半期純損失(△)	△403,603	△315,619
法人税等	△126,877	3,008
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△318,627
四半期純損失(△)	△276,726	△318,627

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△30,078	△342,522
減価償却費	245,591	171,954
長期前払費用償却額	31,386	23,837
減損損失	—	45,415
のれん償却額	35,964	54,264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,531	12,350
支払利息及び社債利息	64,811	63,437
店舗閉鎖損失	—	80,246
固定資産売却損益 (△は益)	34,532	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,323
売上債権の増減額 (△は増加)	194,837	157,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	335,082	321,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,372	△25,961
未払金の増減額 (△は減少)	△120,240	△87,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,580	△1,344
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△30,665
その他	△7,477	15,437
小計	812,150	478,887
利息の受取額	1,571	268
利息の支払額	△64,035	△64,044
法人税等の還付額	77,685	—
法人税等の支払額	△42,960	△37,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,410	377,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,405	△54,263
有形固定資産の売却による収入	28,296	6,550
差入保証金の回収による収入	21,551	83,606
差入保証金の差入による支出	△11,848	△94,214
長期前払費用の取得による支出	△7,474	△10,826
その他	△2,916	4,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,796	△64,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△374,997	△370,000
長期借入れによる収入	650,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,240,159	△457,215
配当金の支払額	△113,063	△59,674
その他	△6,068	△9,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,084,289	△696,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△318,675	△383,090
現金及び現金同等物の期首残高	1,063,330	752,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	744,654	369,434

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー620,871千円、当第3四半期連結累計期間においては営業活動によるキャッシュ・フロー377,694千円を計上しているものの、当第3四半期連結会計期間末の短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローを上回る状況となっております。また、当第3四半期連結会計期間において、318,627千円の四半期純損失を計上した結果、517,973千円の債務超過となっております。

これらの状況により、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループといたしましては、キャッシュ・フローを重視した経営改善を目指すとともに、取引金融機関との契約条件について協議を行い、長期的な資金調達の安定化に取り組んでまいります。また、事業計画の大幅な見直しを行い、収益体質企業へと移行するとともに増資を含めた資本政策を検討し、できる限り早期に債務超過の解消を行う所存です。

しかしながら、取引金融機関との今後の契約条件については協議中であり、債務超過の解消についても不透明であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

(単位：千円)

	研究開発型 外食事業	総菜宅配 事業	その他の 事業	計	消去又は全 社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,617,408	2,329,116	88,213	7,034,738	—	7,034,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,890	7,367	177,616	186,874	△186,874	—
計	4,619,298	2,336,483	265,830	7,221,612	△186,874	7,034,738
営業利益又は営業損失(△)	446,563	△68,082	18,186	396,667	△304,829	91,837

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している業種別の区分に基づきセグメンテーションを行っております。

2. 各区分に関する主な事業内容

事業区分	主要な製品・サービスの内容
研究開発型外食事業	「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営等
総菜宅配事業	総菜宅配事業等
その他の事業	暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「店舗運営事業」及び「総菜宅配事業」の2つを報告セグメントとしております。

「店舗運営事業」は、「玄品ふぐ」等の専門飲食店の店舗展開、新規開発業態の運営、フランチャイズ本部の運営、パーキングエリアの運営等を行っております。「総菜宅配事業」は、食料品材料セット及び調理済み食品の製造・販売・宅配等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	店舗運営 事業	総菜宅配 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,244,213	1,567,824	5,812,037	82,456	5,894,494	—	5,894,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	648	11,183	11,831	128,963	140,795	△140,795	—
計	4,244,861	1,579,007	5,823,869	211,420	6,035,289	△140,795	5,894,494
セグメント利益又は 損失 (△)	486,840	△83,691	403,149	5,653	408,803	△293,462	115,340

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、暖簾分け店舗や業務提携先への食材販売及びその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△293,462千円には、セグメント間取引消去53,304千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△343,752千円、のれん償却額△3,014千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間より「研究開発型外食事業」は、「店舗運営事業」と名称を変更しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(1) 子会社の事業の譲渡について

当社は、平成23年7月15日開催の取締役会において、子会社である株式会社トドックの総菜宅配事業を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しております。なお、平成23年9月1日に事業譲渡を完了いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社グループの経営計画の見直しにより、総菜宅配事業からの撤退を決定したこと、また、より親和性の高い企業下に入ることにより今後の当該事業の拡大発展に寄与すると判断し、事業譲渡を決定いたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社万代リテールホールディングス

3. 譲渡する事業の内容、規模

- ① 事業内容 関西圏における総菜・食料品の宅配事業
- ② 事業規模 売上高3,008,857千円（平成22年11月期）

4. 譲渡する資産・負債の額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	268,093千円	流動負債	14,864千円
固定資産	72,241千円	固定負債	26,973千円
合計	340,334千円	合計	41,838千円

5. 譲渡の時期

平成23年9月1日

6. 譲渡価額

譲渡価額は譲渡日前日の帳簿価額を基礎として決定するため、本資料提出日現在においては確定していません。

7. その他重要事項等

当該事業譲渡は、報告セグメントの総菜宅配事業全ての譲渡となります。

(2) 当社から連結子会社への事業の譲渡について

当社は、平成23年9月29日開催の取締役会において、当社の壇之浦パーキングエリア商業施設（以下、「壇之浦PA」という。）の運営事業を新たに設立いたしました当社100%子会社である株式会社関門福楽館に譲渡することを決議いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社は、主たる事業であるふぐ料理屋を基軸とした事業見直しや組織再編を進めており、その一環として壇之浦PAの運営事業を譲渡いたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社関門福楽館

3. 譲渡する事業の内容、規模

- ① 事業内容 壇之浦PAの運営事業
- ② 事業規模 平成23年4月1日から事業を開始しているため、記載を省略しております。

4. 譲渡する資産・負債の額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	9,305千円	流動負債	—
固定資産	102,715千円	固定負債	—
合計	112,021千円	合計	—

5. 譲渡の時期

平成23年10月1日

6. 譲渡価額

112,021千円